

令和3年度

逗子市下水道事業会計決算書

逗子市

目 次

令和3年度逗子市下水道事業会計決算書	頁
1 令和3年度逗子市下水道事業決算報告書	2
2 令和3年度逗子市下水道事業損益計算書	7
3 令和3年度逗子市下水道事業剰余金計算書	8
4 令和3年度逗子市下水道事業欠損金処理計算書	11
5 令和3年度逗子市下水道事業貸借対照表	12
令和3年度逗子市下水道事業報告及び附属明細書	
1 令和3年度逗子市下水道事業報告書	18
2 令和3年度逗子市下水道事業キャッシュ・フロー計算書	28
3 収益費用明細書	29
4 固定資産明細書	32
5 企業債明細書	34
参考	
1 令和3年度逗子市下水道事業会計継続費精算報告書	42
2 令和3年度逗子市下水道事業会計予算繰越計算書	44

1 令和3年度逗子市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出 収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額
第1款 下水道事業収益	円 1,766,422,000	円 9,000	円 0
第1項 営業収益	831,571,000	9,000	0
第2項 営業外収益	934,851,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計
第1款 下水道事業費用	円 1,850,750,000	円 39,000	円 0	円 0	円 0	円 1,850,789,000
第1項 営業費用	1,816,929,000	39,000	0	0	0	1,816,968,000
第2項 営業外費用	33,571,000	0	0	0	0	33,571,000
第3項 予備費	250,000	0	0	0	0	250,000

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 1,766,431,000	円 1,772,039,805	円 5,608,805	
831,580,000	966,294,514	134,714,514	うち、仮受消費税及び地方消費税 59,721,880円
934,851,000	805,745,291	△129,105,709	うち、仮受消費税及び地方消費税 41,025円

地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越額	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
円 0	円 1,850,789,000	円 1,843,353,768	円 0	円 7,435,232	
0	1,816,968,000	1,810,811,180	0	6,156,820	うち、仮払消費税及び地方消費税 57,812,035円
0	33,571,000	32,542,588	0	1,028,412	
0	250,000	0	0	250,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業の 法第26条による 規程に定める 繰越財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
第1款 資本的収入	円 666,561,000	円 △2,830,000	円 663,731,000	円 0	円 0
第1項 企業債	366,220,000	0	366,220,000	0	0
第2項 他会計補助金	76,064,000	△2,830,000	73,234,000	0	0
第3項 国庫補助金	213,708,000	0	213,708,000	0	0
第4項 県補助金	10,568,000	0	10,568,000	0	0
第5項 負担金等	1,000	0	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業の 法第26条による 繰越額	継続費通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 1,071,448,000	円 △2,830,000	円 0	円 0	円 1,068,618,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	635,315,000	△2,830,000	0	0	632,485,000	0	0
第2項 固定資産購入費	17,764,000	0	0	0	17,764,000	0	0
第3項 企業債償還金	418,119,000	0	0	0	418,119,000	0	0
第4項 予備費	250,000	0	0	0	250,000	0	0

資本的収入額（前年度財源充当額189,800,000円を除く。）が資本的支出額に不足する額566,747,384円214,272,931円及び当年度分損益勘定留保資金173,657,998円で補填した。なお、不足する額159,200,000円

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
663,731,000	535,331,206	△128,399,794	
366,220,000	252,200,000	△114,020,000	
73,234,000	72,564,206	△669,794	
213,708,000	202,587,000	△11,121,000	
10,568,000	7,980,000	△2,588,000	
1,000	0	△1,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継続費 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
1,068,618,000	912,278,590	99,368,000	0	99,368,000	56,971,410	
632,485,000	477,845,834	99,368,000	0	99,368,000	55,271,166	うち、仮払消費税及 び地方消費税 40,236,033円
17,764,000	16,314,100	0	0	0	1,449,900	うち、仮払消費税及 び地方消費税 1,483,100円
418,119,000	418,118,656	0	0	0	344	
250,000	0	0	0	0	250,000	

は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,616,455円、過年度分損益勘定留保資金は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとする。

2 令和3年度逗子市下水道事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	650,073,414		
(2) 雨水処理負担金	255,721,736		
(3) その他営業収益	777,484	906,572,634	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	43,211,312		
(2) ポンプ場費	63,265,266		
(3) 処理場費	482,683,198		
(4) 普及指導費	245,178		
(5) 業務費	36,108,669		
(6) 総係費	36,719,419		
(7) 減価償却費	1,090,481,120		
(8) 資産減耗費	284,983	1,752,999,145	
営業損失			846,426,511
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	252,740,058		
(2) 長期前受金戻入	546,014,844		
(3) 雑収益	1,122,493	799,877,395	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	32,542,588		
(2) 雑支出	11,748,035	44,290,623	755,586,772
経常損失			90,839,739
当年度純損失			90,839,739
前年度繰越欠損金			242,226,043
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			333,065,782

3 令和3年度逗子市下水道事業剰余金計算書
 (令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで)

	資本金	剰 余			
		資 本 剰 余 金			
		国庫 補助金	他会計 補助金	受贈財産 評価額	資本剰余金 合計
前年度末残高	5,335,857,348	753,524	700,000	1	1,453,525
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	5,335,857,348	753,524	700,000	1	1,453,525
当年度変動額	0	0	0	0	0
当年度純損失	0	0	0	0	0
当年度末残高	5,335,857,348	753,524	700,000	1	1,453,525

(単位：円)

金		資本合計
利益剰余金		
未処理欠損金	利益剰余金合計	
△ 242,226,043	△ 242,226,043	5,095,084,830
0	0	0
0	0	0
(未処理欠損金) △ 242,226,043	△ 242,226,043	5,095,084,830
△ 90,839,739	△ 90,839,739	△ 90,839,739
90,839,739	90,839,739	90,839,739
(当年度未処理欠損金) △ 333,065,782	△ 333,065,782	5,004,245,091

4 令和3年度逗子市下水道事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	5,335,857,348	1,453,525	△ 333,065,782
議会の議決による処理額	0	0	0
処理後残高	5,335,857,348	1,453,525	(繰越欠損金) △ 333,065,782

5 令和3年度逗子市下水道事業貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

ア. 土地		15,453,525	
イ. 建物	1,224,286,078		
減価償却累計額	<u>△ 176,175,369</u>	1,048,110,709	
ウ. 構築物	12,459,923,708		
減価償却累計額	<u>△ 2,427,119,365</u>	10,032,804,343	
エ. 機械及び装置	3,742,690,052		
減価償却累計額	<u>△ 1,136,394,780</u>	2,606,295,272	
オ. 車両及び運搬具	90,877		
減価償却累計額	<u>△ 86,332</u>	4,545	
カ. 工具、器具及び備品	15,551,175		
減価償却累計額	<u>△ 81,227</u>	15,469,948	
キ. 建設仮勘定		151,431,893	
有形固定資産合計		<u>13,869,570,235</u>	
固定資産合計			<u>13,869,570,235</u>

2. 流動資産

(1) 現金預金

390,299,096

(2) 未収金

147,355,165

貸倒引当金

△ 861,664 146,493,501

流動資産合計

536,792,597

資産合計

14,406,362,832

負債の部

3. 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,265,538,384	
企業債合計		2,265,538,384	
固定負債合計			2,265,538,384

4. 流動負債

(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		350,384,697	
企業債合計		350,384,697	
(2) 未払金		471,005,630	
(3) 引当金			
ア. 賞与引当金	5,397,000		
イ. 法定福利費引当金	914,000		
引当金合計		6,311,000	
流動負債合計			827,701,327

5. 繰延収益

(1) 長期前受金		8,515,622,903	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 2,206,744,873	
繰延収益合計			6,308,878,030
負債合計			9,402,117,741

資本の部

6. 資本金

(1) 資本金			
ア. 固有資本金		5,335,857,348	
資本金合計		5,335,857,348	

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
ア. 国庫補助金	753,524		
イ. 他会計補助金	700,000		
ウ. 受贈財産評価額	1		
資本剰余金合計		1,453,525	
(2) 利益剰余金			
当年度未処理欠損金	333,065,782		
利益剰余金合計		△ 333,065,782	
剰余金合計			△ 331,612,257
資本合計			5,004,245,091
負債資本合計			14,406,362,832

注記

I 重要な会計方針

逗子市下水道事業会計については、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	6年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両及び運搬具	3年～5年
工具、器具及び備品	5年～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

II 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は695,594,025円である。

III その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に充てるた

め、賞与引当金4,866,000円及び法定福利費引当金907,000円を取り崩した。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金206,524円を取り崩した。

令和 3 年度逗子市下水道事業報告
及び附属明細書

1 令和3年度逗子市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

下水道は、住環境の改善や公衆衛生の向上、河川等の公共用水域の水質保全及び雨水の排除等、欠くことのできない都市基盤としての重要な役割を担っています。

本市の公共下水道事業は、昭和40年度に認可を受け建設工事に着手し、昭和47年度から供用を開始しました。平成14年度には、県内で唯一下水道処理人口普及率100%を達成しました。

現在は、整備の時代から維持管理の時代に移行しており、地震対策及び合流改善を実施するとともに、老朽化が進行している管渠、ポンプ場及び浄水管理センターの長寿命化対策を実施して、適切に維持管理するとともに、浄水管理センターの再整備に向け基本構想を策定しました。

また、下水道事業会計の赤字解消等を図るため、下水道使用料改定に向けた逗子市下水道条例の改定を行いました。

本年度の主な業務と工事の状況は、次のとおりです。

ア 業務状況

(ア) 業務量

本年度末における処理区域内人口は59,345人、水洗化人口は58,692人、水洗化普及率は98.9%となっています。処理区域面積は864ha、面積普及率は100%となっています。

また、年間総処理水量は、9,905,872m³で前年と比較して123,286m³減少し、年間有収水量は、6,431,726m³で前年度と比較して38,850m³減少しました。

(イ) 財政状況

a 収益的収入及び支出（税抜き）

下水道事業収益については、1,706,450,029円で、主なものとして下水道使用料650,073,414円、長期前受金戻入546,014,844円となっています。

下水道事業費用については、1,797,289,768円で、主なものとして維持管理にかかる経費として管渠費43,211,312円、ポンプ場費63,265,266円、処理場費482,683,198円、業務費のうち公共下水道使用料徴収事務委託料36,011,920円、減価償却費1,090,481,120円、支払利息及び企業債取扱諸費32,542,588円となっています。

b 資本的収入及び支出（税込み）

資本的収入については、535,331,206円で、企業債252,200,000円、他会計補助金72,564,206円、国庫補助金202,587,000円、県補助金7,980,000円となっています。

資本的支出については、912,278,590円で、建設改良工事にかかる経費として管路建設費92,539,674円、ポンプ場建設改良費8,690,000円及び処理場建設改良費376,616,160円、他に、固定資産購入費16,314,100円、企業債償還金418,118,656円となっています。

なお、前年度財源充当額189,800,000円を除き、資本的収支に不足する額566,747,384円は、当年度分損益勘定留保資金等で補填しました。

イ 工事状況

本年度に施行した主な建設改良工事は、次のとおりです。

(ア) 管路建設費

管路長寿命化対策としては、管路施設の機能の維持・改善を図るため、池子2丁目地内において污水管更生工事を行いました。

地震対策としては、下水道総合地震対策計画（管路施設編）を策定するとともに、災害時における被災者の健康維持や精神的負担を軽減するため、地域防災計画に位置付けられた防災拠点・避難所を対象に、マンホールトイレシステムの整備を平成28年度から順次進め、本年度は第一運動公園に設置しました。

合流改善対策としては、台風や集中豪雨時に公共用水域へ放流される未処理下水による汚濁負荷を低減させるため、逗子第5分区雨水渠整備工事を平成23年度から順次行っており、本年度は316mを整備していましたが、工事の遅延に伴い翌年度へ繰り越しています。

(イ) 処理場建設改良費

処理場長寿命化対策としては、施設と機能の維持・改善を図るため、前年度からの2か年継続工事として第3系列最初沈殿池汚泥掻寄機等改築工事を、今年度から2か年継続工事として水処理及び汚泥処理設備改築工事を実施しました。なお、浄水管理センター流量計等計装機器更新工事は、工事の遅延に伴い翌年度へ繰り越しています。

下水道施設再整備としては、老朽化が進行する浄水管理センターに関する再整備基本構想を策定しました。

(2) 経営指標に関する事項

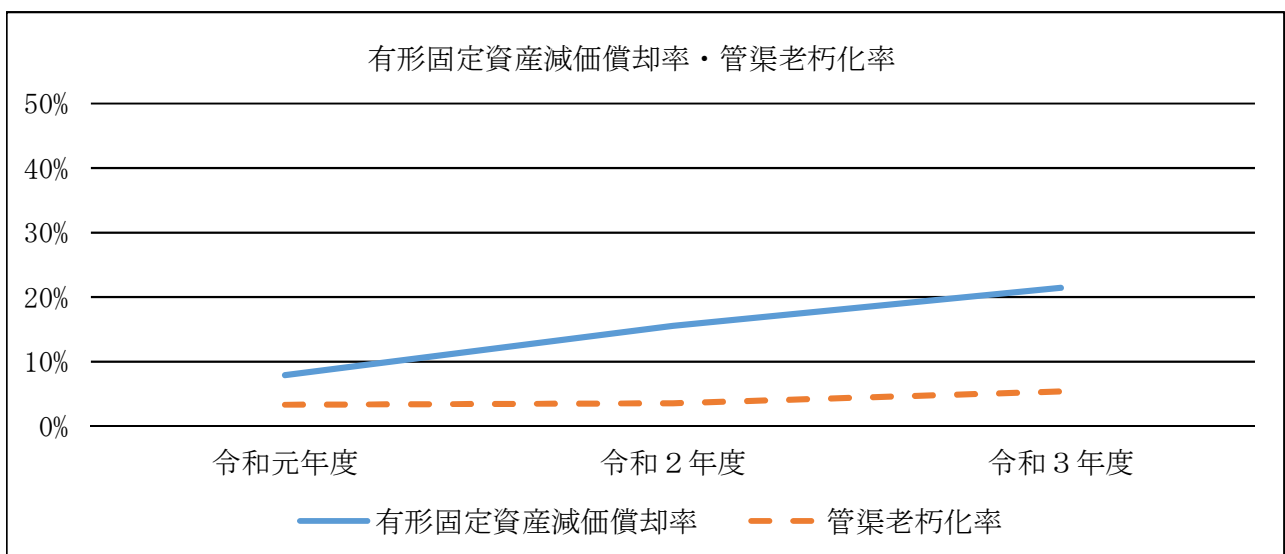
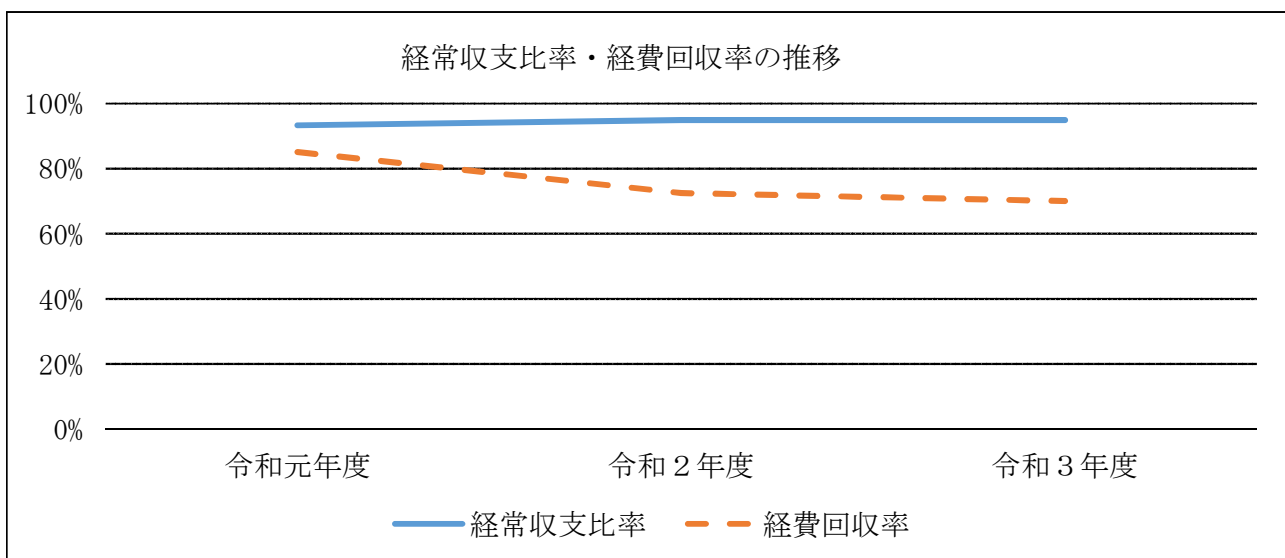
令和3年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度とほぼ横ばいの94.95%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を下回っております。また、下水道使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、有収水量の減少に伴う下水道使用料の減少により前年度と比較して2.48%減の70.05%となり、事業に必要な経費を下水道使用料で賄っている状況とされる100%を3年連続で下回っています。

次に、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して5.9%増の21.44%、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度と比較して1.85%増の5.37%と下水道施設の老朽化が進んでいます。

これは、本市が昭和47年に供用開始したことから、施設の更新需要のピークが迫っているためであり、現在の経営状況を改善しながら、処理場、管渠ともにストックマネジメント計画等に基づいて適切な施設の改築・更新を行ってまいります。

<経営指標の推移>

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収支比率	93.32%	94.94%	94.95%
経費回収率	85.11%	72.53%	70.05%
有形固定資産減価償却率	7.90%	15.54%	21.44%
管渠老朽化率	3.32%	3.52%	5.37%



(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決等年月日
議案第48号	令和2年度逗子市下水道事業会計決算の認定について	令和3.9.6	令和3.9.28
議案第59号	逗子市下水道条例の一部改正について	令和3.11.25	令和3.12.7
議案第64号	令和3年度逗子市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和3.11.25	令和3.12.7
議案第20号	令和4年度逗子市下水道事業会計予算	令和4.1.31	令和4.2.25

(4) 行政官庁認可事項

申請等年月日	申請先	件名	許可等年月日
令和3.7.9	神奈川県知事	令和3年度公共事業等(通常収支分)ほか9事業の起債に係る協議	令和3.8.16

(5) 職員に関する事項

(単位:人)

区分	令和3年度	令和2年度	増減
損益勘定支弁職員	5	5	0
資本勘定支弁職員	5	4	1
計	10	9	1

(6) 使用料その他処理条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工事（税込み1,000万円以上の工事を記載）

（1）建設改良工事

名 称	内 容	金額（円）	着手年月日	しゅん工 年月日
第3系列最初沈殿池汚泥掻寄機等改築工事	最初沈殿池設備改築工 一式 ゲート設備改築工 一式 負荷設備改修工 一式 監視制御設備改修工 一式	(257,990,700) 185,990,700	令和2.10.19 (2か年継続工事)	令和4.3.30
令和3年度汚水管更生工事	管渠更生工 反転・形成工 φ200mm 292.6m	17,234,800	令和3.9.9	令和4.2.28
令和3年度マンホールトイレシステム設置工事（その1）	貯留型マンホールトイレシステム設置工 5基 管渠工 φ150mm 35.7m 貯留槽 1基	11,081,400	令和3.9.30	令和4.1.31
令和3年度マンホールトイレシステム設置工事（その2）	貯留型マンホールトイレシステム設置工 5基 管渠工 φ150mm 47.7m 貯留槽 1基	11,958,100	令和3.12.20	令和4.3.25
水処理及び汚泥処理設備改築工事	汚泥濃縮設備改築工 一式 脱臭設備改築工 一式 負荷設備改築工 一式 監視制御設備改築工 一式	(1,320,000,000) 120,000,000	令和3.9.16	2か年継続工事
令和3年度逗子第5分区雨水渠整備工事	側溝工 LU 611.2m L 13.4m φ250mm 10.2m 雨水ます設置工 28箇所	57,750,000	令和3.9.30	建設改良 繰越
浄水管理センター流量計等計装機器更新工事	計測設備改築工 一式	42,900,000	令和3.10.21	建設改良 繰越

（ ）書きの金額は、全体事業費

(2) その他

名 称	内 容	金額 (円)	着手年月日	しゅん工 年月日
No. 3 汚泥脱水機改修工事	汚泥脱水設備改修工 一式	12,320,000	令和3.6.16	令和4.1.28
第1・2系列し渣洗淨機自動スクリーン及びスカム排水除塵機整備工事	スクリーンかす設備整備工 一式	14,306,600	令和3.6.24	令和4.3.10

3 業務

(1) 業務量

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		
			増 減	対前年度比(%)	
処理区域内人口(人)	59,345	59,577	△ 232	99.6	
水洗化人口(人)	58,692	58,862	△ 170	99.7	
水洗化普及率(%)	98.9	98.8	0.1	100.1	
処理区域面積(ha)	864	864	0	100.0	
面積普及率(%)	100.0	100.0	0.0	100.0	
年間総処理水量(m ³)	9,905,872	10,029,158	△ 123,286	98.8	
内訳	汚水処理水量(m ³)	8,251,920	8,207,390	44,530	100.5
	雨水処理水量(m ³)	1,653,952	1,821,768	△ 167,816	90.8
年間有収水量(m ³)	6,431,726	6,470,576	△ 38,850	99.4	
有 収 率 (%)	77.9	78.8	△ 0.9	98.9	

(2) 事業収益に関する事項

(税抜き 単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	対前年度比(%)
営 業 収 益	906,572,634	852,146,002	54,426,632	106.4
営 業 外 収 益	799,877,395	1,126,996,898	△ 327,119,503	71.0
合 計	1,706,450,029	1,979,142,900	△ 272,692,871	86.2

(3) 事業費用に関する事項

(税抜き 単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	
			増 減	対前年度比(%)
営 業 費 用	1,752,999,145	2,030,091,195	△ 277,092,050	86.4
営 業 外 費 用	44,290,623	54,642,071	△ 10,351,448	81.1
合 計	1,797,289,768	2,084,733,266	△ 287,443,498	86.2

4 会計

(1) 重要契約の要旨 (税込み2,000万円以上の契約を記載)

ア 工事請負契約

契約の方法	契約年月日	契約金額(円)	契約名称	契約の相手方
一般	令和3.9.30	57,750,000	令和3年度逗子第5分区雨水渠整備工事	高幸建設(株)
一般	令和3.9.16	1,320,000,000	水処理及び汚泥処理設備改築工事	月島機械(株)横浜支店
一般	令和3.10.21	42,900,000	浄水管理センター流量計等計装機器更新工事	太陽計測(株) 環境営業本部横浜支店

イ 業務委託契約

契約の方法	契約年月日	契約金額(円)	契約名称	契約の相手方
協定書	令和3.4.1	36,011,920	公共下水道使用料徴収事務委託	神奈川県企業庁
随契	令和3.4.1	73,291,900	逗子市浄水管理センター等包括的維持管理業務委託	月島テクノメンテサービス(株)横浜支店
一般	令和3.5.27 (長期継続契約)	1,194,336,000	逗子市浄水管理センター等包括的維持管理業務委託	月島テクノメンテサービス(株)横浜支店
随契	令和3.4.1	25,835,040	脱水汚泥処分業務委託 (デイ・シイ)	(株)デイ・シイ
随契 (プロポーザル)	令和3.6.14	22,000,000	逗子市浄水管理センター再整備基本構想策定業務委託	日本水工設計(株) 湘南事務所
一般	令和3.6.17	22,550,000	公共下水道管路施設総合地震対策計画策定業務委託	(株)極東技工コンサルタント 神奈川事務所

(2) 企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
財務省	662,601,799	0	214,554,810	448,046,989
地方公共団体金融機構	2,010,660,136	252,200,000	186,387,741	2,076,472,395
神奈川県 市町村振興協会	66,699,802	0	11,706,105	54,993,697
かながわ信用金庫	13,160,000	0	1,880,000	11,280,000
横浜銀行	28,720,000	0	3,590,000	25,130,000
合 計	2,781,841,737	252,200,000	418,118,656	2,615,923,081

5 その他

(1) 雨水処理負担金（収益的収入）の用途について

営業収益の雨水処理負担金のうち、128,601,962円（特定収入）は、委託料、工事請負費等（課税仕入）に、127,119,774円（特定収入以外）は、減価償却費、企業債利息、職員給与費等（課税仕入以外）に充当した。

(2) 他会計補助金（収益的収入）の用途について

営業外収益の他会計補助金 252,740,058円（特定収入以外）は、減価償却費（課税仕入以外）に充当した。

(3) 長期前受金戻入（収益的収入）の用途について

営業外収益の長期前受金戻入 546,014,844円（特定収入以外）は、減価償却費、固定資産除却費（課税仕入以外）に充当した。

(4) 消費税還付加算金（収益的収入）の用途について

営業外収益の雑収入のうち 41,446円（特定収入）は前年度消費税及び地方消費税還付加算金であるため用途は特定しない。

(5) 他会計補助金（資本的収入）の用途について

他会計補助金のうち、26,304,852円（特定収入）は、委託料、工事請負費等（課税仕入）に、35,249,432円（特定収入以外）は、職員給与費等（課税仕入以外）に、11,009,922円（特定収入）は、建設企業債元金償還金（課税仕入）に充当した。

(6) 国庫補助金（資本的収入）の用途について

資本的収入の国庫補助金 202,587,000円（特定収入）は、委託料、工事請負費（課税仕入）に充当した。

(7) 県補助金（資本的収入）の用途について

資本的収入の県補助金 7,980,000円（特定収入）は、工事請負費、有形固定資産購入費（課税仕入）に充当した。

2 令和3年度逗子市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 90,839,739
減価償却費	1,090,481,120
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	609,664
資産減耗費	284,983
長期前受金戻入額	△ 546,014,844
賞与引当金の増減額 (△は減少)	531,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7,000
支払利息及び企業債取扱諸費	32,542,588
未収金の増減額 (△は増加)	5,687,678
未払金の増減額 (△は減少)	24,889,978
小計	518,179,428
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 32,542,588
業務活動によるキャッシュ・フロー	485,636,840
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 408,042,189
国庫補助金等による収入	256,494,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 151,547,661
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	252,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 418,118,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 165,918,656
資金増加額	168,170,523
資金期首残高	222,128,573
資金期末残高	390,299,096

3 収益費用明細書

収益の部

(単位：円)

款項	目	節	金額	備考
	下水道事業収益		1,706,450,029	
	営業収益		906,572,634	
	下水道使用料		650,073,414	
		下水道使用料	650,073,414	
	雨水処理負担金		255,721,736	
		雨水処理負担金	255,721,736	
	その他営業収益		777,484	
		手数料	457,000	
		雑収益	320,484	
	営業外収益		799,877,395	
	他会計補助金		252,740,058	
		他会計補助金	252,740,058	
	長期前受金戻入		546,014,844	
		長期前受金戻入	546,014,844	
	雑収益		1,122,493	
		その他雑収益	1,122,493	

費用の部

(単位：円)

款項	目	節	金額	備考
	下水道事業費用		1,797,289,768	
	営業費用		1,752,999,145	
	管渠費		43,211,312	
		給料	3,062,400	予算額 3,063,000
		職員手当等	1,356,002	予算額 1,388,000
		賞与引当金繰入額	236,000	
		法定福利費	858,081	予算額 864,000
		法定福利費引当金繰入額	45,000	
		旅費	1,273	
		備消耗品費	59,039	
		原材料費	2,278,600	
		燃料費	54,308	
		修繕費	41,716	
		使用料及び賃借料	1,521,172	
		委託料	11,106,000	
		工事請負費	22,563,400	
		保険料	28,321	
	ポンプ場費		63,265,266	
		給料	1,921,000	予算額 1,921,000
		職員手当等	1,603,316	予算額 1,645,000
		賞与引当金繰入額	279,000	
		法定福利費	723,688	予算額 728,000
		法定福利費引当金繰入額	53,000	
		光熱水費	7,674,277	
		委託料	50,949,146	
		保険料	61,839	
	処理場費		482,683,198	
		給料	1,922,000	予算額 1,922,000
		職員手当等	1,603,319	予算額 1,645,000
		賞与引当金繰入額	279,000	
		法定福利費	723,688	予算額 728,000
		法定福利費引当金繰入額	53,000	
		旅費	2,073	
		備消耗品費	272,220	
		光熱水費	65,458,416	
		通信運搬費	29,558	
		使用料及び賃借料	21,796	
		委託料	376,626,874	
		工事請負費	35,296,000	
		保険料	395,254	

款項	目	節	金額	備考
	普及指導費		245,178	
		備消耗品費	240,000	
		補助交付金	5,178	
	業務費		36,108,669	
		通信運搬費	24,746	
		委託料	36,011,920	
		負担金	72,003	
	総係費		36,719,419	
		給料	12,204,000	予算額 12,204,000
		職員手当等	8,465,343	予算額 8,663,000
		賞与引当金繰入額	2,060,000	
		報酬	3,472,960	予算額 3,578,000
		法定福利費	4,207,717	予算額 4,788,000
		法定福利費引当金繰入額	366,000	
		旅費	82,424	
		備消耗品費	52,181	
		通信運搬費	17,273	
		手数料	27,720	
		使用料及び賃借料	1,080,000	
		委託料	3,404,500	
		負担金	342,333	
		保険料	120,780	
		貸倒引当金繰入額	816,188	
		減価償却費		1,090,481,120
	減価償却費		1,090,481,120	
	資産減耗費		284,983	
		固定資産除却費	284,983	
	営業外費用		44,290,623	
	支払利息及び企業債取扱諸費		32,542,588	
		企業債利息	32,542,588	
雑支出		11,748,035		
	消費税雑損失	11,748,035		

4 固定資産明細書

有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額 (減損損失額/除却額)	年度末現在高
土地	15,453,525	0	0	15,453,525
建物	1,217,804,516	6,481,562	0	1,224,286,078
構築物	12,395,165,156	64,758,552	0	12,459,923,708
機械及び装置	3,451,939,321	293,349,173	2,598,442	3,742,690,052
車両及び運搬具	90,877	0	0	90,877
工具、器具及び備品	781,667	14,831,000	61,492	15,551,175
建設仮勘定	78,411,379	151,431,893	78,411,379	151,431,893
合 計	17,159,646,441	530,852,180	81,071,313	17,609,427,308

(単位：円)

減価償却累計額				年度末 償却未済高	備考
当初償却 累計額	当年度増加額	当年度 減少額	累計		
0	0	0	0	15,453,525	
106,472,801	69,702,568	0	176,175,369	1,048,110,709	
1,686,174,393	740,944,972	0	2,427,119,365	10,032,804,343	
858,927,722	279,783,593	2,316,535	1,136,394,780	2,606,295,272	
81,790	4,542	0	86,332	4,545	
94,198	45,445	58,416	81,227	15,469,948	
0	0	0	0	151,431,893	
2,651,750,904	1,090,481,120	2,374,951	3,739,857,073	13,869,570,235	

5 企業債明細書

種 類		発行年月日	発行総額
事業名	借入先		
公共下水道事業	財務省	平成 4. 5. 27	618,100,000
公共下水道事業	財務省	平成 4. 5. 27	62,700,000
公共下水道事業	財務省	平成 5. 4. 27	68,500,000
公共下水道事業	財務省	平成 5. 4. 27	750,300,000
公共下水道事業	財務省	平成 6. 3. 23	397,200,000
公共下水道事業	財務省	平成 6. 3. 23	72,100,000
公共下水道事業	財務省	平成 7. 4. 28	169,700,000
公共下水道事業	財務省	平成 7. 4. 28	34,900,000
公共下水道事業	財務省	平成 8. 3. 14	92,000,000
公共下水道事業	財務省	平成 9. 4. 30	129,300,000
公共下水道事業	財務省	平成 9. 4. 30	9,100,000
公共下水道事業	財務省	平成10. 4. 30	24,400,000
公共下水道事業	財務省	平成11. 4. 30	33,300,000
公共下水道事業	財務省	平成13. 3. 26	26,500,000
公共下水道事業	財務省	平成13. 4. 27	12,200,000
公共下水道事業	財務省	平成19. 5. 28	71,100,000
公共下水道事業	財務省	平成20. 5. 27	60,200,000
公共下水道事業	財務省	平成21. 5. 26	132,600,000
公共下水道事業	財務省	平成23. 1. 26	129,000,000
公共下水道事業	財務省	平成23. 4. 25	123,900,000
公共下水道事業	財務省	平成24. 9. 25	215,900,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成 6. 3. 23	182,300,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成 7. 4. 20	89,300,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成 8. 3. 22	62,400,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成 9. 3. 28	57,000,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成10. 3. 25	36,800,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成10. 3. 25	12,800,000

(単位：円)

償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
当年度償還高	償還高累計					
43,968,101	618,100,000	0	—	5.5000%	令和 4. 3. 25	
4,460,119	62,700,000	0	—	5.5000%	令和 4. 3. 25	
4,212,002	64,100,632	4,399,368	—	4.4000%	令和 5. 3. 25	
46,135,252	702,112,467	48,187,533	—	4.4000%	令和 5. 3. 25	
22,053,822	350,625,507	46,574,493	—	3.6500%	令和 6. 3. 1	
4,003,224	63,645,768	8,454,232	—	3.6500%	令和 6. 3. 1	
9,437,783	138,914,639	30,785,361	—	4.2000%	令和 7. 3. 25	
1,940,946	28,568,774	6,331,226	—	4.2000%	令和 7. 3. 25	
4,607,471	72,060,152	19,939,848	—	3.1500%	令和 8. 3. 1	
6,124,906	96,085,759	33,214,241	—	2.7000%	令和 9. 3. 25	
431,064	6,762,417	2,337,583	—	2.7000%	令和 9. 3. 25	
1,088,538	17,393,595	7,006,405	—	2.0000%	令和10. 3. 25	
1,456,315	22,252,394	11,047,606	—	2.0000%	令和11. 3. 25	
1,104,600	15,724,921	10,775,079	—	1.6000%	令和13. 3. 1	
505,136	7,346,764	4,853,236	—	1.3000%	令和13. 3. 25	
6,492,052	71,100,000	0	—	1.7000%	令和 4. 3. 25	
5,404,520	54,703,213	5,496,787	—	1.7000%	令和 5. 3. 25	
11,627,864	108,816,420	23,783,580	—	1.5000%	令和 6. 3. 25	
11,000,946	89,443,473	39,556,527	—	1.2000%	令和 7. 9. 25	
10,517,124	80,441,827	43,458,173	—	1.3000%	令和 8. 3. 25	
17,983,025	114,054,289	101,845,711	—	0.9000%	令和 9. 9. 1	
11,572,779	182,300,000	0	—	3.7500%	令和 4. 3. 20	
5,711,281	83,340,495	5,959,505	—	4.3000%	令和 5. 3. 20	
3,544,718	54,958,341	7,441,659	—	3.2500%	令和 6. 3. 20	
3,063,996	47,260,476	9,739,524	—	2.9000%	令和 7. 3. 20	
1,845,320	29,001,385	7,798,615	—	2.2000%	令和 8. 3. 20	
639,932	10,098,924	2,701,076	—	2.1500%	令和 8. 3. 20	

種 類		発行年月日	発行総額
事業名	借入先		
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成11. 4. 30	57,800,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成12. 3. 22	20,500,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成19. 4. 20	64,400,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成20. 4. 25	64,700,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成21. 4. 28	91,800,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成22. 4. 8	47,300,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成22. 4. 8	19,500,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成22. 5. 13	1,500,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成22. 12. 22	4,200,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成25. 5. 23	390,200,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成25. 5. 23	113,400,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成25. 10. 30	88,300,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成26. 5. 23	204,600,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成26. 5. 23	33,900,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成26. 9. 25	38,800,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成27. 5. 26	206,400,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成27. 5. 26	166,300,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成28. 5. 26	48,100,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成28. 5. 26	54,700,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成29. 5. 25	153,700,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成29. 5. 25	3,300,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成29. 6. 29	19,100,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成30. 5. 24	455,000,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	平成31. 3. 25	8,500,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 2. 3. 26	15,800,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 2. 5. 28	69,600,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 3. 3. 25	53,700,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 3. 3. 25	10,200,000
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 3. 5. 25	189,800,000

償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
当年度償還高	償還高累計					
2,807,238	42,894,402	14,905,598	—	2.0000%	令和 9. 3. 20	
976,028	14,217,766	6,282,234	—	2.0000%	令和10. 3. 20	
5,895,740	64,400,000	0	—	1.7500%	令和 4. 3. 20	
5,759,049	58,854,241	5,845,759	—	1.5000%	令和 5. 3. 20	
8,050,059	75,334,445	16,465,555	—	1.5000%	令和 6. 3. 20	
4,076,841	34,722,595	12,577,405	—	1.4000%	令和 7. 3. 20	
1,680,726	14,314,811	5,185,189	—	1.4000%	令和 7. 3. 20	
129,287	1,101,139	398,861	—	1.4000%	令和 7. 3. 20	
358,830	2,906,838	1,293,162	—	1.3000%	令和 7. 9. 20	
32,393,830	191,010,653	199,189,347	—	0.7000%	令和10. 3. 20	
3,980,586	15,594,498	97,805,502	—	1.4000%	令和25. 3. 20	
3,077,976	10,587,642	77,712,358	—	1.4000%	令和25. 9. 20	
7,082,404	20,954,204	183,645,796	—	1.4000%	令和26. 3. 20	
2,794,731	13,780,394	20,119,606	—	0.7000%	令和11. 3. 20	
1,348,677	3,339,207	35,460,793	—	1.3000%	令和26. 9. 20	
7,211,059	14,336,357	192,063,643	—	1.2000%	令和27. 3. 20	
13,649,397	54,110,358	112,189,642	—	0.6000%	令和12. 3. 20	
1,878,201	1,878,201	46,221,799	—	0.2000%	令和28. 3. 20	
4,542,384	13,613,539	41,086,461	—	0.1000%	令和13. 3. 20	
12,808,332	25,616,680	128,083,320	—	0.1000%	令和14. 3. 20	
0	0	3,300,000	—	0.5000%	令和39. 3. 20	
1,591,666	3,183,340	15,916,660	—	0.1000%	令和14. 3. 20	
37,916,674	37,916,674	417,083,326	—	0.1000%	令和15. 3. 20	
0	0	8,500,000	—	0.0400%	令和16. 3. 20	
0	0	15,800,000	—	0.0300%	令和17. 3. 20	
0	0	69,600,000	—	0.0800%	令和17. 3. 20	
0	0	53,700,000	—	0.2000%	令和18. 3. 20	
0	0	10,200,000	—	0.2000%	令和18. 3. 20	
0	0	189,800,000	—	0.2000%	令和18. 3. 20	

種 類		発行年月日	発行総額
事業名	借入先		
公共下水道事業	地方公共団体金融機構	令和 4. 3. 24	62,400,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成 4. 3. 25	47,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成 9. 3. 25	17,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成10. 3. 25	20,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成11. 3. 25	12,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成12. 3. 27	15,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成13. 3. 26	3,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成14. 3. 25	8,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成15. 3. 25	8,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成16. 3. 25	12,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成17. 3. 25	33,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成17. 3. 25	14,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成17. 3. 25	5,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成18. 3. 27	13,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成19. 3. 26	11,000,000
公共下水道事業	神奈川県市町村振興協会	平成20. 3. 25	12,000,000
公共下水道事業	かながわ信用金庫	平成30. 3. 27	18,800,000
公共下水道事業	横浜銀行	平成31. 3. 27	35,900,000
合 計			6,715,800,000

償還高		未償還残高	発行 価額	利率	償還終期	備考
当年度償還高	償還高累計					
0	0	62,400,000	—	0.3000%	令和19. 3. 20	
2,620,512	47,000,000	0	—	3.0000%	令和 4. 3. 25	
808,880	12,602,933	4,397,067	—	2.8000%	令和 9. 3. 25	
896,145	14,213,803	5,786,197	—	2.1000%	令和10. 3. 25	
526,628	7,990,590	4,009,410	—	2.1000%	令和11. 3. 25	
642,884	9,371,782	5,628,218	—	2.0000%	令和12. 3. 25	
125,032	1,780,736	1,219,264	—	1.6000%	令和13. 3. 25	
330,155	4,271,404	3,728,596	—	2.2000%	令和14. 3. 25	
322,645	4,184,866	3,815,134	—	1.2000%	令和15. 3. 25	
475,141	5,499,920	6,500,080	—	2.0000%	令和16. 3. 25	
2,058,128	30,908,935	2,091,065	—	1.6000%	令和 5. 3. 25	
733,794	10,937,934	3,062,066	—	1.7000%	令和 8. 3. 25	
193,704	2,078,712	2,921,288	—	2.1000%	令和17. 3. 25	
493,271	4,901,029	8,098,971	—	2.1000%	令和18. 3. 25	
671,247	8,913,629	2,086,371	—	1.8000%	令和 7. 3. 25	
807,939	10,350,030	1,649,970	—	1.4000%	令和 6. 3. 25	
1,880,000	7,520,000	11,280,000	—	0.6420%	令和10. 3. 25	
3,590,000	10,770,000	25,130,000	—	0.5500%	令和11. 3. 25	
418,118,656	4,099,876,919	2,615,923,081	—			

参 考

1 令和3年度逗子市下水道事業会計継続費精算報告書

款	項	工事名	全 体 計 画						実	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳				支払義務 発生額	左 の
					国庫 補助金	企業債	その他	損益 勘定 留保 資金		
				円	円	円	円	円	円	
1 資 本的 支出	1 建 設改 良費	第3系 列最初 沈殿池 汚泥掻 寄機等 改築工 事	2	72,000,000	39,600,000	32,400,000	0	0	72,000,000	39,600,000
			3	209,380,000	115,159,000	94,200,000	21,000	0	185,990,700	58,410,000
			計	281,380,000	154,759,000	126,600,000	21,000	0	257,990,700	98,010,000

企業債の翌年度措置分は、当年度同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するもの。

績				比較				
財源内訳				年割額と 支払義務 発生額の 差	左の財源内訳			
企業債		その他	損益 勘定 留保 資金		国庫 補助金	企業債 (翌年度 措置分を 含む)	その他	損益 勘定 留保 資金
当年度分	翌年度 措置分							
円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	32,400,000	0	0	0	0	0	0	0
0	127,580,000	700	0	△ 23,389,300	△ 56,749,000	33,380,000	△ 20,300	0
0	159,980,000	700	0	△ 23,389,300	△ 56,749,000	33,380,000	△ 20,300	0

2 令和3年度逗子市下水道事業会計予算繰越計算書

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額

款	項	事業名	予算計上額	支払義務 発生額	翌年度 繰越額	国県補助金
						円
1 資本的 支出	1 建設 改良費	合流改善 対策	73,100,000	0	73,100,000	0
1 資本的 支出	1 建設 改良費	処理場 長寿命化 対策	43,428,000	17,160,000	26,268,000	0

地方公営企業法第26条第3項の規定により、令和4年逗子市議会第2回臨時会報告第2号で

左の財源内訳		不用額	翌年度繰越額に係る繰越を要するたな卸資産の購入限度額	説明
企業債	その他			
円	円	円	円	
73,100,000	0	0	0	令和3年度逗子第5分区雨水渠整備工事の遅延に伴い、年度内完了が困難となったため。
26,268,000	0	0	0	浄水管理センター流量計等計装機器更新工事の遅延に伴い、年度内完了が困難となったため。

報告済。